慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	有給休暇完全取得の経済効果：産業連関分析を利用して
Sub Title	Economic effects of paid holiday complete acquisition using input-output approach
Author	桜本, 光(Sakuramoto, Hikaru) 福石, 幸生(Fukuishi, Yukio)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2011
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.54, No.1 (2011. 4) ,p.51- 67
JaLC DOI	
Abstract	2008年に起こった米国発の金融危機による世界同時不況は, 外需依存で景気回復を進めていた日本の実体経済に大きな打撃を与えた。緊急的な経済対策が望まれるが, 大きく膨らみ過ぎた財政赤字の現状において, 追加的な財政支出拡大は, 非常に困難であり, また世界的な低金利下において, 世界的な調整も必要な状況下において日本独自の金融政策にも限界もあり, 合理的な政策的判断も困難と思われる中での東北・ 関東震災と原発事故により, 人々の閉塞感もより強くなっていると思われる。 本論文においては, 年次有給休暇の完全取得が実現した場合の, 経済効果と雇用効果を, 産業連関分析を利用し, 測定した。その結果, 年次有給休暇の完全取得が実現した場合, 約15兆円の経済効果と約188万人の雇用創出効果が確認された。本研究の結果より, 財政金融政策に頼らず, 内需を刺激し, 大きな経済効果と雇用創出効果をもたらす政策の一つとして, 年次有給休暇の完全取得が非常に有効な手段であることが明らかになった。
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20110400-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

三田商学研究
第54巻第1号
2011年 4 月

2011年4月7日掲載承認

有給休暇完全取得の経済効果*

――産業連関分析を利用して――

桜　本　　光
福　石　幸　生

＜要　　約＞

2008年に起こった米国発の金融危機による世界同時不況は，外需依存で景気回復を進めていた日本の実体経済に大きな打撃を与えた。緊急的な経済対策が望まれるが，大きく膨らみ過ぎた財政赤字の現状において，追加的な財政支出拡大は，非常に困難であり，また世界的な低金利下において，世界的な調整も必要な状況下において日本独自の金融政策にも限界もあり，合理的な政策的判断も困難と思われる中での東北・関東震災と原発事故により，人々の閉塞感もより強くなっていると思われる。

本論文においては，年次有給休暇の完全取得が実現した場合の，経済効果と雇用効果を，産業連関分析を利用し，測定した。その結果，年次有給休暇の完全取得が実現した場合，約15兆円の経済効果と約188万人の雇用創出効果が確認された。本研究の結果より，財政金融政策に頼らず，内需を刺激し，大きな経済効果と雇用創出効果をもたらす政策の一つとして，年次有給休暇の完全取得が非常に有効な手段であることが明らかになった。

＜キーワード＞

有給休暇の完全取得，産業連関分析，経済効果，雇用効果，日本

はじめに

本研究の目的は，総務省が発行している平成17年（2005年）産業連関表と関連資料を利用し，

＊　本稿は，経済産業省・国土交通省・（財）自由時間デザイン協会（平成14年6月7日）『休暇制度のあり方と経済社会への影響に関する調査研究委員会報告書』を中心にまとめ,「観光立国行動計画」や経済産業省・国土交通省・厚生労働省・文部科学省・（財）社会経済生産性本部（平成16年6月15日）『「家族仕様」の旅文化を拓く「長期家族旅行国民推進会議報告書」』（座長・島田晴雄慶應義塾大学経済学部教授）での課題や通商産業省・（財）余暇開発センター（平成9年9月）『長期バカンスのスタイルとニーズに関する調査研究』の中から関連課題を筆者の視点からまとめたものである。宍戸駿太郎国際大学・筑波大学名誉教授や（財）日本生産性本部の方々を始めとして，多くの委員の方々から非常に有益なコメントをいただいた。ここに記して感謝したい。言うまでもなく，本稿に残る誤りは，筆者の責任である。

日本国内の年次有給休暇の完全取得が実現した場合の，経済波及効果と雇用効果を測定することである。そして，その分析結果より，年次有給休暇の完全取得が，大規模な財政政策によらず，内需を刺激し，大きな経済効果と雇用創出効果をもたらす政策として，有効な手段であることを明らかにすることである。

第１章においては，歴史的観点から休暇をまとめることで，日本における雇用の現状を整理する。第２章においては，本研究における分析手法をまとめる。第３章においては，分析結果をまとめる。結論においては，分析結果より，有給休暇の完全取得の政策的な有効性についてまとめる。

第１章．休暇の歴史的意義

江戸時代に，お伊勢参りが盛んであったとき，江戸から伊勢までの行きは東海道を建前は公方様の健康祈願と称して規律正しく20日間，帰りは中山道を通り羽目を外して40日間，往復60日間（２カ月間）にわたる大旅行（有給休暇）を，10年に一度毎年100万人から150万人の人々が大いに楽しんでいたことはよく知られている事実である[1]。しかし，現在では有給休暇をまとめて取得する習慣がほとんどない。長くても連続５日間の休暇を取り，土日と合わせて９日間にするのが現状では精一杯である。しかもその休暇は，暮れ・正月，ゴールデンウィーク，夏季（お盆）の三つの時期に極端な集中現象が見られる。家族全員の休暇取得を合わせる必要から集中現象が起こると言われている。現在の学校休暇は，春・夏・冬にそれぞれ長期休暇が設けられ，ほぼ全国で同じ時期に休暇が取られている。フランスやドイツの学校休暇のように地域ごとに分散化して，家族のバカンス時期をずらすことも，今後わが国の長期休暇の分散化にとって重要な制度改革である。また教育の基本は家庭にあり，家族全員の休暇取得は，学校教育上休み扱いにしないどころか，出席扱いにするぐらいの意識改革も重要である。長期休暇の必要性は，さまざまな視点からこれまでも繰り返し指摘され，数々の調査やこれに基づく多くの研究が行われてきた。年次有給休暇を長期に，連続して取得できない理由は，忙し過ぎて休めない，代替要員が確保できない，終身雇用制度から能力主義への変化の中で，長期休暇取得は雇用の喪失になりかねないとの不安から等々さまざまであるが，教育制度と連動する家族全員の休暇取得が困難であるという要因とともに，仕事・職場に関わる構造的要因となっている。したがって有給休暇の取得率は50％を下回る水準で推移し，実態は長期休暇とはほど遠い。本研究の目的は，江戸時代のお伊勢参りの習慣（仕事と休暇とをメリハリをつけて楽しむ）が現代社会まで生き続けるがごとく，有給休暇の取得率が100％になった場合の経済的効果を分析することである。現在わが国の最大関心事は，公共投資に頼らず，民間消費活性化による経済・雇用活力を取り戻すことである。現在，未消化となっている年次有給休暇が完全取得されると，旅行やレジャーなどの対個人サービス，様々な輸送サービス・宿泊サービス，卸・小売サービス分野を中心に消費が喚起され，この家計消費の拡大が，幅広い産業部門に生産波及効果をもたらす。産業連関分析によると，その直接・間接効果

1） 神崎（1992）を参照せよ。

は，約15兆円に及ぶ経済活性化効果をもたらすのである。この消費拡大による生産波及効果で関連産業部門（対個人サービスや輸送・宿泊サービス業等）において，約55万人の新規の雇用が創出される。更に，休暇取得の増加に伴って必要とされる代替雇用も約133 万人に達し，合計約188万人の雇用が創出される。

しかしながら，休暇集中により従来様々なデメリットが引き起こされてきた。まず，個人にとってはレジャー施設や宿泊施設，交通機関等の混雑・渋滞，それらの利用料金の高さとサービスの低下などの不利益が発生してきた。またそれらのサービスを提供する企業も，需要集中による雇用の確保や新規設備投資の困難さ，そこから生じる雇用や設備の平均稼働率の低下等の問題に直面してきた。また社会的にも，空港・鉄道・道路などの社会的インフラの非効率や夏季の電力ピークの発生など，様々な社会コストの上昇問題に直面してきた。休暇取得が従来の集中化から今後分散化・平準化の方向に向かうと，各種の余暇関連施設の通年の稼働率が上昇し，新たな設備投資や施設等の利用料金の低廉化が可能になる。また社会的にも渋滞の緩和により，エネルギーの節約が可能になり，二酸化炭素等の排出が抑制されることから地球環境に優しい社会の到来を促進し，社会インフラの効率化も進むと考えられる。これら数量化しにくい社会的効果も検討することにより，ストレスの高い現代社会を働いている人々にとって，長期休暇がどのような意味を持っているのかを再検討してみよう。

長期休暇取得が経済活性化になるという一見逆説的なアプローチは，過去にも例がある。大恐慌後の1930年代のフランスでは，経済の低迷，２ケタの失業率に直面していたが，レオン・ブルム首班の内閣は大胆にも２週間のバカンス（年次有給休暇）を法律で制定した。需要喚起とこれによる失業率の改善がねらいである。しかし，２週間のバカンスは，フランス国民にとってその費用負担は軽くはなく，自転車を利用した経費節約型の旅の文化を考案した。現在では，この文化が背景となって自転車スポーツの世界的代表競技であるツール・ド・フランス（Tour de France）を生み出したことはよく知られている。同じく４人に１人の割合で失業者を出していたアメリカでは，フランクリン・ルーズベルト大統領のもと，有名なニューディール政策がとられた。TVA（テネシー渓谷開発公社），AAA（農業調整法），NIRA（全国産業復興法）などの公共投資の拡大や農産物を買い上げて農民を保護し，様々な失業対策を行うなどの具体的諸政策によって景気回復をはかろうとしたことはよく知られている。その中で，本研究との関連で特筆すべきこととしては，スポーツ・レジャーに膨大な予算が投下されるなどして，需要が喚起された。この政策が，今日，ボウリングを始め各種のスポーツの興隆とカジノやレジャーに結びついたラスベガスなどの地域都市の振興になった。一見，時代に逆行するかのような，こうした有効需要政策の一環としての余暇時間に関係する自由時間政策は，実は最大の経済活性化策として位置づけられてきたのである。

わが国では，昭和22（1947）年，20日間連続有給休暇の取得や残業時間50％割り増し賃金支払い等先進国の水準を一刻も早く満たすようにとのILO（国際労働機関）の勧告を受けた。この勧告を受け戦後の労働基準法が制定（1947年）され，年次有給休暇制度の内容や水準が決められた。しかし，当時の経済社会状況を反映して，年次有給休暇の実質的な完全付与や連続付与を経営者

に義務づけるものではなかった。高度成長期には，この国際基準を満たすどころか，年間労働時間が，欧米の先進国と比べて１月分長い勤勉と言うよりは働き過ぎという問題に直面し，労働時間短縮問題を解決するために週休２日制度の導入への方向に進んだ。高度成長期に達成された経済的成果は，労使双方の取り組みによって，労働時間短縮や週休２日制の導入として勤労者に一定程度は還元されてきたが，この週休２日制の導入は，平日の労働時間を増やし，働き過ぎ問題の解決には逆行することになった。国際基準を満たし，この矛盾を解決するには，年次有給休暇の取得率を上昇させる制度の見直しが重要だとの方向に向かったが，教育制度と連動する家族全員の休暇取得が困難であるという理由や，勤労者の権利である有給休暇の取得が，現実には，忙し過ぎて休めないとか代替要員が確保できないという理由で取得申請を遠慮しあるいは辞退し，結果的に休暇管理が徹底しないという，仕事と職場に関わる構造的要因が主たる原因で，この目標の達成は困難であった。そこで，実質的な年次有給休暇取得を進めるため，経営者の関与や努力を促す一つの制度的対応として，国民の祝日を増やす方向で，この問題を解決する方法を模索することになった。平成12年から成人の日と体育の日を，また15年からは海の日と敬老の日を対象として祝日の月曜日指定化制度（ハッピーマンデー）が実現し，大きな経済波及効果をもたらした。それでも，わが国の年次有給休暇は，平均付与日数（18日）に対して50％程度（９日）以下しか消化されておらず，未消化分の年次有給休暇の総計は，自営業を除く民間非農林漁業雇用者（約4,900万人）を対象と考えると，年間約4.3億日にものぼることになる。この未消化分の年次有給休暇が完全消化され，この時間資源の一部が消費にまわり，また，さまざまな自由時間活動が地域に投資されると考えれば，わが国の経済社会に極めて大きなインパクトを与えるものとなろう。団塊世代の定年を迎える時期でもあり，余暇における自分らしさの発揮や能力開発，または社会参加などにより，精神的な充実を得ようとする傾向が強くなっている。中でも企業社会や地域社会の変化の中で，普段の仕事以外の領域で社会との接点を持とうとする傾向が見られる。ボランティア活動や NPO などの市民活動，エコツアーなどの環境教育への参加である。今後定年前のこのような経験は，現役中の心と体のバランスをとるうえでも，また定年後の人生設計のうえでも極めて重要である。

現代社会は，技術進歩に特徴づけられた社会である。産業連関分析の創始者でノーベル経済学賞を受賞（1973年）したワシリー・レオンチェフは，20世紀中に解決すべき問題の一つに技術的な失業問題（Technological Unemployment）を挙げている。技術進歩が速すぎるために，人間が習得した技術が全く使えなくなる事態が発生し，深刻な失業問題が発生するという危惧である。複雑で不透明な現代社会での生活は，いつの間にか心のゆとりや暮らしの美意識などを喪失させる。年次有給休暇が完全取得されると，地域活動などの接点から，長期的にはこれらに気がつき，短期的には旅行やレジャーなどの対個人サービス，輸送・宿泊サービス，卸・小売サービス関連の消費が喚起され，この派生的な家計消費の拡大が，幅広い産業部門に生産波及効果をもたらす。家計消費の拡大が，各生産部門に正の生産誘発効果をもたらす分析方法をレオンチェフのオープン・モデル分析と呼んでいる。一般に勤労家計は，所得が制約されているので，ある消費の拡大行動は，他の消費の節約行動を余儀なくし，負の生産誘発効果をもたらす。この負の効果を無視

するオープン・モデル分析の結果は，過大推定であるとよく指摘される。この正・負の生産効果を分析するには，所得・消費・生産の経済循環を正確に表現するレオンチェフのクローズド・モデル分析がよく知られている。50生産部門のクローズド・モデルの構築には，長期の時系列資料の収集と，景気変動（２度の石油危機や景気沈滞など）下の安定的な構造パラメター（生産関数・消費関数等）に関する膨大で大変困難な推定作業が必要となる。デフレ下における経済状況と時間的な制約から，ここでは，中間投入係数を固定とし，雇用係数は，時系列推移の労働生産性の上昇を反映させて変動させるオープン・モデル分析を採用することにする。

第２章．分析手法

年次有給休暇の完全取得の経済波及効果と雇用波及効果を推計するにあたり，分析手法をまとめる。まず，有給休暇の完全取得から経済効果が起こり，雇用が創出されるまでの道のりについて，どのようなシナリオを仮定しているかを述べる。次に，本研究における推計の基となるデータについてまとめる。最後に，産業連関分析を利用するにあたり，その均衡生産量導出式と，雇用波及効果を推計する過程をまとめる。

２－１．推計の方法

本研究における年次有給休暇の完全取得の経済波及効果の推計には，大きく三つの段階を仮定する。余暇消費支出の増加による経済波及効果，新規雇用創出による経済波及効果，そして，代替雇用創出による経済波及効果である。

まず，余暇消費支出の増加による経済波及効果である。有給休暇の完全取得による労働者の休日が増加する。それにより，余暇活動（大きくレジャーと旅行の２種類である）が増加し，それに合わせて，余暇消費支出が増加する。これが，生産誘発活動により経済波及効果が起こる。

次に，新規雇用創出による経済波及効果である。余暇活動の増加による経済波及効果から，新規雇用が創出される。この新規雇用者が，得た所得から，消費行動を行う。その消費支出の増加が，生産誘発活動により経済波及効果が起こる。

最後に，代替雇用創出による経済波及効果である。有給休暇の完全取得が実現した場合には，企業は減少する労働力を補うための代替要員を確保する必要がある。他方，有給休暇完全取得による労働時間短縮は，従業員の労働生産性を向上させるため，必要とされる代替労働者数は生産性の上昇によって一部肩代わりできることになる。この代替雇用者が，得た所得から，消費行動を行う。その消費支出の増加が，生産誘発活動により経済波及効果が起こる。

本研究における年次有給休暇の完全取得の経済波及効果は，上記の三つの段階における経済波及効果の合計である。雇用誘発効果とは，第１段階目の余暇消費支出の増加による経済波及効果によって創出された新規雇用者と，年次有給休暇の完全取得によって創出された代替雇用者を合わせたものである。

２－２．推計のためのデータ

本研究における推計のためのデータは，表１のように整理される。

まず，有給休暇完全取得による休日増加日数の推計である。厚生労働省の就労条件総合調査（平成20年）によると，2007年における雇用者30人以上の規模の企業の有給休暇取得率は46.7％である。一方，全国中小企業団体中央会の中小企業労働事情実態調査（平成20年）でも，同年における雇用者30人未満の規模の企業の有給休暇取得率は46.7％である。企業規模の大小を問わず，日本においては，半分以上の有給休暇日数が未消化となっている。この勤労者の使い残した有給残日数（＝有給付与日数－有給取得日数）は，表２より，約4.3億万日となる。

この約4.3億万日の創出された休日において，就労者はどのような余暇活動を行うだろうか。本研究においては，レジャー白書のデータを用いることで，余暇種目別の潜在需要の動向をまとめた。図１に，その結果をまとめる。増加する余暇活動ニーズの中で最も多いのは「国内旅行（２泊以上）」である。「スポーツ」，「アウトドアレジャースポーツ」が続く。

次に，このデータを産業連関分析に合わせて，推計する。まず，余暇活動の需要のうち，家族の動向が想定されるものについては，家族係数2.19を乗じる[2)]。また，余暇活動の需要が全てを実現される可能性と考え，レジャー白書の資料より余暇種目別の参加率から参加希望率を割り合わせることで，実現率を算出し，余暇活動のデータに乗じている。最後に調整係数1.25を乗じた[3)]。これは，趣味・レジャー，国内旅行，そして，海外旅行の合計である。この余暇活動の需要のデータをもとに，産業連関表の産業部門に分類し集計する。そして，購入者の価格で集計されているこのデータを，産業連関分析に合わせて，生産者の価格に変換する。具体的には，各産業部門から商業マージンを商業部門に配分する形とする。これが，余暇消費支出の増加による経済波及効果を推計するための最終需要に与えられる外生変数となる。

新規雇用者の雇用所得の一部は消費支出にまわることとなるが，その割合は，総務省の家計調査報告（平成20年）を使用する。これが，新規雇用創出による経済波及効果を推計するための最終需要に与えられる外生変数となる。

最後に，有給休暇の完全取得が実現した場合に創出される代替労働者の数は，次の４段階で推計される。まず，有休残日数（有休付与日数と有休取得日数の差）を算出する。これから，年間出勤日数を割り合わせることで労働日減少率を計算する。この減少率に，１から生産性上昇弾性値0.29[4)]を引いた値を乗じる。これが代替労働必要率となる。そして，これに就業者数を乗じることで，代替雇用者数が推計される。ここから，代替労働者数は，132.5万人と推計される。これを，新規雇用創出による経済波及効果と同様に，消費支出の増加を推計し，最終需要に与えられる外

---

2)　図１の余暇活動種目のうち，「海外旅行（１週間以上）」，「海外旅行（１週間未満）」，「国内旅行（２泊以上）」，「国内旅行（１泊）」，「国内旅行（日帰り）」，「宿泊を伴う帰省」，「アウトレジャースポーツ」，「テーマパーク，レジャーランドなど」の８種目については家族係数を乗じている。

3)　総理府「余暇時間の活用と旅行に関する世論調査」（平成11年８月）から推計した。

4)　小尾・慶應義塾大学産業研究所（1991）を参考に，年次有給休暇完全取得による生産性上昇弾性値を設定した（雇用者30人以上企業0.55，30人未満企業0.32）。代替労働必要率＝労働日減少率×（1－生産性上昇弾性値），代替雇用者数＝就業者数×代替労働必要率として，代替雇用者数を推計した。

表１　本研究における推計のための資料

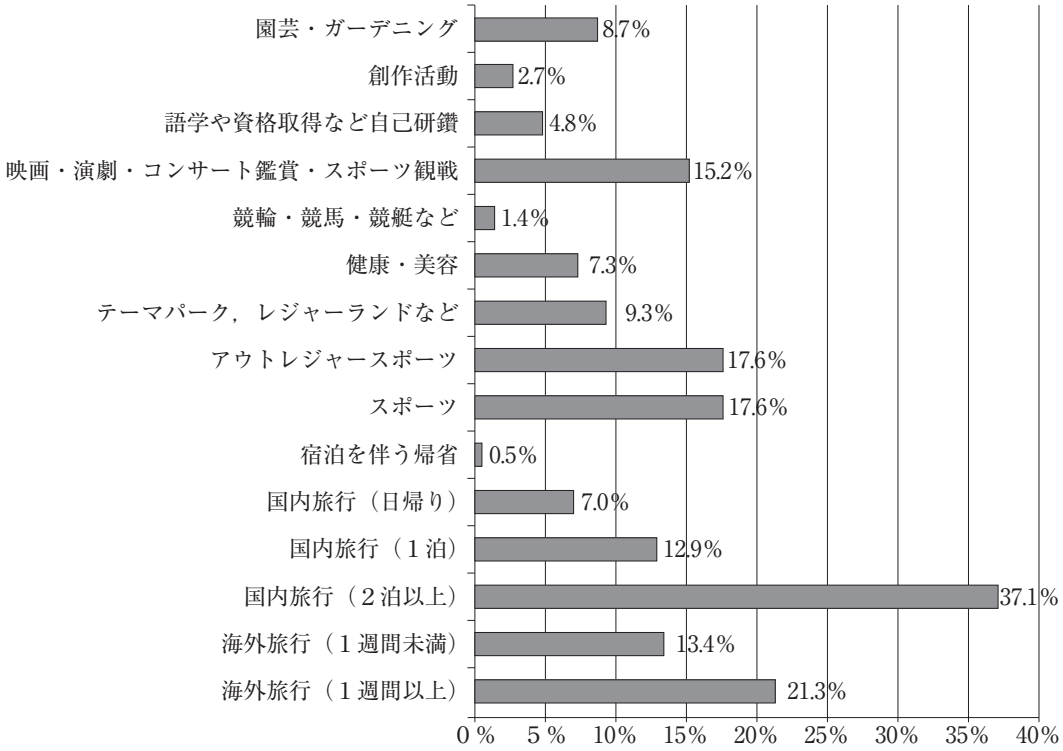
分類	データソース	所管等
余暇活動ニーズの推計	レジャー白書	日本生産性本部
有休付与日数，取得日数	雇用者30人以上の企業については就労条件総合調査 雇用者30人未満の企業については中小企業労働事情実態調査	厚生労働省 全国中小企業団体中央会
雇用者数	労働力調査	総務省
家族係数，勤労者世帯における消費支出の割合	家計調査報告	総務省
産業連関表	平成17年産業連関表	総務省
年間平均給与，年間出勤日数	毎月就労統計	厚生労働省
生産性上昇弾性値	『労働白書　1998年版』	労働省

表２　産業・規模別有休残日数と労働減少率

産業	①雇用者	②月間総実労働時間数	③所定内労働時間数	④年間出勤日数	⑤有休付与日数	⑥有休取得日数	取得率	⑦有休残日数（⑤－⑥）	⑧（⑦／④）×100労働減少率	⑨（①×⑦）減少労働日
【雇用者30人以上】	万人	時間	時間	日	日	日	%	日	%	万人・日
鉱業	1	174.8	160.5	258.0	18.5	11.5	62.2	7.0	2.71	7
建設業	152	171.6	160.3	254.4	17.5	6.2	35.4	11.3	4.44	1,718
製造業	825	163.6	148.4	236.4	18.3	9.9	54.1	8.4	3.55	6,930
電気・ガス・熱・水道	22	156.9	143.5	225.6	19.6	14.9	76.0	4.7	2.08	103
情報通信	169	162.7	145.5	232.8	18.3	10.0	54.6	8.3	3.57	1,403
運輸	241	176.2	152.5	246.0	16.9	8.4	49.7	8.5	6.46	2,049
卸小売	619	140.3	133.5	234.0	17.2	6.0	34.9	11.2	4.79	6,933
金融・保険	145	152.0	139.7	229.2	19.0	8.0	42.1	11.0	4.80	1,595
不動産業	33	160.5	150.0	241.2	16.4	7.0	42.7	9.4	3.90	310
飲食店，宿泊業	141	111.1	106.1	202.8	15.9	4.7	29.6	11.2	5.52	1,579
医療，福祉	319	138.7	132.5	225.6	14.9	6.4	43.0	8.5	3.77	2,712
教育，学習支援業	82	131.9	126.2	208.8	17.1	7.5	43.9	9.6	4.60	787
複合サービス事業	49	149.1	140.8	229.2	17.4	8.3	48.0	9.0	3.95	443
サービス業	478	150.7	139.8	232.8	16.4	7.9	48.2	8.5	3.65	4,063
民間非農林業計	3,295	149.3	138.6	231.6	17.6	8.2	46.6	9.4	4.06	30,973
【雇用者30人未満】										
民間非農林業計	1,644			231.6						
1～9人	883				13.8	7.0	50.7	6.8	2.94	6,004
10～29人	760				15.3	7.0	45.8	8.3	3.58	6,308
民間非農業雇用者合計	4,939									43,285

出典：労働力調査（総務省），毎月勤労統計（厚生労働省），就労条件総合調査（厚生労働省），中小企業労働事情実態調査（全国中小企業団体中央会）

図１　有給休暇完全取得した場合にやってみたい活動



生変数とした。

２－３．産業連関分析の分析手法

本研究においては，総務省発行の平成17年（2005年）産業連関表を使用する。基本分類（行520，列407）を本研究の分析目的に合わせて，50部門（表３）に部門統合する。

この本研究用に修正された産業連関表を使用するが，均衡生産量の導出式は，以下のようになる。

$$\left[\mathbf{I}-\mathbf{A}\right]\mathbf{X}=\left[\mathbf{f}^{d}+\mathbf{ex}-\mathbf{m}\right] \tag{1}$$

ここで，

X：国内生産額ベクトル

I：単位行列

A：投入係数行列

$\mathbf{f}^{d}$：国内最終需要額ベクトル

ex：輸出額ベクトル

m：輸入額ベクトル

表 3　部門分類

	部門名		部門名
1	農林水産業	26	不動産
2	鉱業	27	鉄道旅客輸送
3	食料品	28	道路旅客輸送
4	繊維工業製品	29	水運
5	衣服・その他の繊維製品	30	航空輸送
6	パルプ・紙・木製品	31	貨物輸送
7	出版・印刷	32	その他運輸付帯サービス
8	化学製品	33	通信・放送
9	石油・石炭製品	34	公務
10	プラスティック・ゴム・革製品	35	社会教育・その他の教育
11	窯業・土石製品	36	その他の教育・研究
12	鉄鋼	37	医療・保険・社会保障
13	非鉄金属	38	その他の公共サービス
14	金属製品	39	物品賃貸・貸自転車業
15	一般機械	40	その他の対事業所サービス
16	電気機械	41	映画館
17	輸送機械	42	劇場・興行場
18	精密機械	43	遊戯場
19	運動用品	44	競輪・競馬等の競争場
20	その他の製造工業製品	45	スポーツ施設提供業・公園・遊園地
21	建設	46	その他の娯楽サービス
22	電力・ガス・熱供給	47	飲食店
23	水道・廃棄物処理	48	旅館・その他の宿泊所
24	商業	49	個人教授所
25	金融・保険	50	その他の対個人サービス・分類不明

ここで，$\mathbf{A}$ は，a_{ij} を第（i，j）要素とする n 行 n 列の正方行列，$\mathbf{x}$，$\mathbf{f^d}$，$\mathbf{ex}$，$\mathbf{m}$ はそれぞれ生産量 x_i，国内最終需要 $f^d{}_i$，輸出 ex_i，輸入 m_i を第 i 要素とする n 次の列ベクトルである。すなわち，以下のように表すことができる。

$$\mathbf{A}=\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & \cdots & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & \cdots & a_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & a_{n2} & \cdots & a_{nn} \end{bmatrix},\ \mathbf{X}=\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \\ \vdots \\ x_{\mathrm{n}} \end{bmatrix},\ \mathbf{f^d}=\begin{bmatrix} f^d{}_1 \\ f^d{}_2 \\ \vdots \\ f^d{}_{\mathrm{n}} \end{bmatrix},\ \mathbf{ex}=\begin{bmatrix} ex_1 \\ ex_2 \\ \vdots \\ ex_n \end{bmatrix},\ \mathbf{m}=\begin{bmatrix} m_1 \\ m_2 \\ \vdots \\ m_n \end{bmatrix}$$

（1）式より，均衡産出高の連立方程式による経済乗数であるレオンチェフ逆行列は，以下のように表すことができる。

$$\mathbf{X}=\left[\mathbf{I}-\mathbf{A}\right]^{-1}\left[\mathbf{f^d}+\mathbf{ex}-\mathbf{m}\right] \tag{2}$$

ここで，レオンチェフ逆行列は，次のように表すことができる。

$$\left[\mathbf{I}-\mathbf{A}\right]^{-1}=\begin{bmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} & \cdots & -a_{1n} \\ -a_{21} & 1-a_{22} & \cdots & -a_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ -a_{n1} & -a_{n2} & \cdots & 1-a_{nn} \end{bmatrix}^{-1} \tag{3}$$

次に，輸入の内生化である。 輸入係数 m_i を対角要素とする輸入係数行列 **M** として以下のように書き換えることができる。

$$\mathbf{M}=\begin{bmatrix} m_1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & m_2 & \cdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & 0 & \cdots & m_1 \end{bmatrix} \tag{4}$$

（1）式に輸入係数行列を使用することで，以下のように表すことができる。

$$\left[\mathbf{I}-\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{A}\right]\mathbf{X}=\left[\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{f^d}+\mathbf{ex}\right] \tag{5}$$

（5）式より，均衡産出高の連立方程式による経済乗数であるレオンチェフ逆行列は，以下のように表すことができる。

$$\mathbf{X}=\left[\mathbf{I}-\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{A}\right]^{-1}\left[\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{f^d}+\mathbf{ex}\right] \tag{6}$$

（6）式は，輸入を内生変数としている。 国内最終需要は，それが国産品によるものと，輸入によるものに分離される。そして，１単位の国内最終需要の増加と輸出の増加とでは，それが国内生産量に与える影響が異なっている。

本論文においては，有給休暇完全取得による休日の増加による余暇活動の需要増加と，新規雇用者の所得から，その中の消費支出に使用されるもの，そして，代替雇用者の消費活動からの外生変数は，（6）式の $\mathbf{f^d}$ に該当する。これが，［**I** − **M**］により，それが国産品によるものと，輸入によるものに分離され，国産品によるものが，レオンチェフの逆行列の乗数効果により経済波及効果を生み出す。

次に，経済波及効果からの付加価値額の増加である。 各産業部門の付加価値係数 v_i より，付加価値額ベクトル **V** は，以下のように表すことができる。

$$\mathbf{V}=\left[v_1-v_2\cdots v_n\right] \tag{7}$$

この（7）式を対角要素とした行列を，（6）式の両辺にかけ合わせることで，以下のように，各部門の最終需要の発生に起因する付加価値の増加の値を得ることができる。そして，その各部門の付加価値の増加の値の合計が，一国全体の GDP の増加に相当する。

$$\tilde{\mathbf{V}}\mathbf{X}=\tilde{\mathbf{V}}\left[\mathbf{I}-\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{A}\right]^{-1}\left[\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{f}^{\mathbf{d}}+\mathbf{ex}\right] \tag{8}$$

ただし，

$$\tilde{\mathbf{V}}=\begin{bmatrix} v_1 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & v_2 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & \ddots & 0 \\ 0 & 0 & 0 & v_n \end{bmatrix}$$

最後に，経済波及効果からの誘発される新規労働者の増加である。各産業部門の労働投入係数 l_i より，労働投入ベクトル $\mathbf{L}$ は，以下のように表すことができる。

$$\mathbf{L}=\left[l_1\ l_2 \cdots l_n\right] \tag{9}$$

これを（8）式と同じように，（9）式を対角要素とした行列を，（6）式の両辺にかけ合わせることで，以下のように，各部門の最終需要の発生に起因する各産業における労働者数を得ることができる。

$$\tilde{\mathbf{L}}\mathbf{X}=\tilde{\mathbf{L}}\left[\mathbf{I}-\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{A}\right]^{-1}\left[\left[\mathbf{I}-\mathbf{M}\right]\mathbf{f}^{\mathbf{d}}+\mathbf{ex}\right] \tag{10}$$

ただし，

$$\tilde{\mathbf{L}}=\begin{bmatrix} l_1 & 0 & 0 & 0 \\ 0 & l_2 & 0 & 0 \\ 0 & 0 & \ddots & 0 \\ 0 & 0 & 0 & l_n \end{bmatrix}$$

上記の式より，経済波及効果からの誘発される新規労働者の増加を推計することが可能である。

以上が，本研究における有給休暇の完全取得における経済波及効果と雇用波及効果を算出するための分析式となる。

第３章．分析結果

この章においては，前章において推計された有給休暇完全取得の経済効果を推計するための外生変数と分析目的のために部門統合された平成17年（2005年）産業連関表による分析結果をまとめる。余暇消費支出の増加による経済波及効果，新規雇用創出による経済波及効果，そして，代替雇用創出による経済波及効果の３段階において分析結果を整理する。また，便宜上，余暇消費支出の増加による経済波及効果を１次経済効果，新規雇用創出による経済波及効果を２次経済効果，そして，代替雇用創出による経済波及効果を３次経済効果と本研究では表現する。

３－１．余暇消費支出の増加による経済波及効果

最初は，有給休暇完全取得による休日の増加による余暇活動の需要増加の経済誘発効果と雇用誘発効果である。分析結果は，表４のようになる。表は，左から，新規の余暇支出，その新規余暇支出の中の国産品への需要，生産誘発活動による経済効果，付加価値への影響，そして，誘発される雇用者の結果を表している。ここでの国産品への需要とは，(1) 式における国内最終需要額ベクトルに，［**I**－**M**］を乗じた値となる。各産業部門における結果が表には記されており，一番下の行が，その合計を表している。

新規の余暇への消費支出の合計は，約４兆8,727億円である。一番大きな余暇支出となるのは，旅館・その他の宿泊所の約9,386億円である。航空輸送の約7,453億円とその他の運輸付帯サービスの約5,464億円が続く。この新規余暇支出のうち，国産品への需要は，約４兆7,820億円となる。上位３部門は，新規余暇支出と同じである。それを，外生変数として，生産誘発による誘発額が，約８兆4,441億円と推計される。最も大きな生産誘発額を持つ産業は，旅館・その他の宿泊所（約9,386億円）である。その他の運輸付帯サービス（約8,519億円）と商業（約7,931億円）が続く。これは新規余暇支出における各産業への消費支出の大きさとほぼ同じである。各産業の生産誘発による増加を見てみると，農林水産業が約305倍の増加をしている。次に，金属製品の約72倍，そして，繊維工業製品の約68倍と続く。これは，生産誘発活動により，趣味・レジャー活動と旅行に潜在的に関係している食料や，そのための衣料品などに大きな影響が表れていることがわかる。 次に，この経済効果から誘発される付加価値額は，約４兆3,530億円となる。一番大きな部門は，その他運輸付帯サービスの約5,545億円である。商業の約5,433億円と旅館・その他の宿泊所の約4,597億円が続く。そして，誘発される就業者数は，約54万人となる。最も新規雇用者が創出される産業は，旅館・その他の宿泊所の86,636人である。飲食店の86,175人と商業の80,269人と続く。趣味・レジャー活動や旅行における飲食や旅館産業の新規雇用者に大きな影響を与えることがわかる。

３－２． 新規雇用創出による経済波及効果

次に，前章で創出された新規雇用による消費活動から誘発される経済波及効果である。分析結果は，表５のようになる。表は，左から，新規雇用者の所得，その中の消費支出に使用されるもの，消費支出に使用されるものの中で国産品への需要，その需要における生産誘発活動による経済効果，そして，１次と２次の経済効果の合計の結果を表している。

創出された新規雇用の所得の合計は，約２兆1,121億円である。最も大きな所得が誘発される産業は，商業の約3,139億円である。旅館・その他の宿泊所の約2,502億円とその他運輸付帯サービスの約2,437億円が続く。そのうち，消費支出にまわるものは，約１兆3,178億円である。その中の，国産品への需要は，約１兆3,062億円である。商業の約2,185億円が一番大きく，その他の運輸付帯サービスの約1,808億円と旅館・その他の宿泊所の約1,287億円が続く。そして，この新規の消費支出から生産誘発される額が，約２兆2,156億円となる。最も大きな生産誘発が起こるのが商業部門（約2,917億円）である。その他の対事業所サービス（約2,214億円）とその他運輸付

表４　新規余暇消費支出による波及効果（１次）の推計

分析用部門分類		（単位：百万円）新規余暇支出	（単位：百万円）（国産品需要）新規余暇消費支出	（単位：百万円）生産誘発額	（単位：百万円）付加価値誘発額	（単位：人）誘発就業者数
1	農林水産業	537	459	140,183	74,078	5,798
2	鉱業	4	0	11,852	5,099	396
3	食料品	239,659	206,765	469,590	179,082	18,444
4	繊維工業製品	173	138	9,444	3,101	549
5	衣服・その他の繊維製品	23,940	9,842	18,226	6,356	1,753
6	パルプ・紙・木製品	11,768	10,115	105,548	36,614	3,919
7	出版・印刷	13,377	13,284	55,699	31,267	3,720
8	化学製品	28,946	24,567	99,737	26,646	1,390
9	石油・石炭製品	133,024	113,619	272,610	81,222	470
10	プラスティック・ゴム・革製品	23,777	20,614	81,474	27,066	3,726
11	窯業・土石製品	27,252	25,160	44,733	19,650	1,931
12	鉄鋼	0	0	45,329	10,823	556
13	非鉄金属	0	0	12,028	2,778	229
14	金属製品	517	489	35,236	15,248	2,082
15	一般機械	0	0	20,941	7,310	755
16	電気機械	4,093	2,933	26,599	7,366	784
17	輸送機械	0	0	171,872	33,098	3,155
18	精密機械	17,377	10,606	12,313	4,827	550
19	運動用品	8,889	5,913	6,837	2,084	245
20	その他の製造工業製品	7,420	5,566	17,906	6,656	865
21	建設	0	0	77,771	35,902	5,507
22	電力・ガス・熱供給	0	0	155,210	67,575	1,770
23	水道・廃棄物処理	0	0	91,377	55,897	4,449
24	商業	484,453	484,453	793,101	543,374	80,269
25	金融・保険	28,812	28,812	328,337	209,236	12,601
26	不動産	0	0	104,330	89,143	627
27	鉄道旅客輸送	374,784	374,784	391,144	244,805	12,327
28	道路旅客輸送	175,632	175,632	182,965	138,496	30,617
29	水運	44,879	44,879	63,128	19,908	1,640
30	航空輸送	745,305	745,305	754,360	212,200	13,059
31	貨物輸送	0	0	146,274	57,158	11,023
32	その他運輸付帯サービス	546,439	546,439	851,996	554,555	36,155
33	通信・放送	8,850	8,850	240,704	142,145	9,941
34	公務	0	0	8,687	6,400	423
35	社会教育・その他の教育	18,280	18,280	22,643	14,512	2,081
36	その他の教育・研究	0	0	39,071	29,550	3,104
37	医療・保険・社会保障	0	0	334	201	36
38	その他の公共サービス	0	0	12,619	8,071	1,216
39	物品賃貸・貸自転車業	41,007	41,007	165,835	109,814	4,126
40	その他の対事業所サービス	0	0	406,868	235,305	40,208
41	映画館	25,906	25,906	25,906	8,643	2,410
42	劇場・興行場	40,014	40,014	49,623	30,512	2,848
43	遊戯場	26,864	26,864	26,864	17,693	1,551
44	競輪・競馬等の競争場	8,753	8,753	8,753	6,008	287
45	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	168,673	168,673	168,673	119,762	23,238
46	その他の娯楽サービス	84,311	84,311	84,951	59,724	11,285
47	飲食店	501,614	501,614	501,614	227,385	86,175
48	旅館・その他の宿泊所	938,623	938,623	938,623	459,772	86,636
49	個人教授所	15,039	15,039	15,196	12,193	2,641
50	その他の対個人サービス・分類不明	53,742	53,742	129,033	56,767	9,235
合計		4,872,731	4,782,050	8,444,146	4,353,078	548,802

表５　２次波及効果と総効果（１次＋２次）の推計

分析用産業分類		(単位：百万円) 雇用者所得誘発額	(単位：百万円) 新規民間消費支出	(単位：百万円) (国産品需要) 新規民間消費支出	(単位：百万円) (２次波及) 生産誘発額	(単位：百万円) (１次＋２次) 生産誘発額
1	農林水産業	14,588	6,338	5,411	25,936	166,119
2	鉱業	2,188	337	20	1,993	13,845
3	食料品	60,552	22,880	19,740	59,388	528,978
4	繊維工業製品	2,204	1,034	821	2,731	12,175
5	衣服・その他の繊維製品	4,477	795	327	2,246	20,471
6	パルプ・紙・木製品	18,977	7,992	6,870	35,546	141,093
7	出版・印刷	18,128	10,219	10,147	25,564	81,263
8	化学製品	9,916	4,611	3,914	23,167	122,904
9	石油・石炭製品	4,111	1,815	1,550	37,178	309,787
10	プラスティック・ゴム・革製品	17,455	7,978	6,917	24,610	106,084
11	窯業・土石製品	9,760	4,469	4,126	9,624	54,357
12	鉄鋼	4,060	2,235	2,145	20,880	66,210
13	非鉄金属	1,446	722	506	4,564	16,592
14	金属製品	10,319	5,138	4,865	15,423	50,659
15	一般機械	4,493	2,180	1,934	12,136	33,077
16	電気機械	4,563	2,074	1,486	10,806	37,404
17	輸送機械	21,105	10,692	9,951	46,424	218,296
18	精密機械	3,053	1,150	702	1,274	13,587
19	運動用品	1,195	323	215	374	7,211
20	その他の製造工業製品	4,064	1,316	987	4,727	22,633
21	建設	27,437	17,038	17,038	37,591	115,362
22	電力・ガス・熱供給	17,154	10,653	10,652	46,328	201,538
23	水道・廃棄物処理	29,140	18,094	18,094	36,644	128,021
24	商業	313,949	218,595	218,595	291,749	1,084,849
25	金融・保険	91,404	56,760	56,760	138,652	466,989
26	不動産	3,355	2,084	2,084	31,041	135,371
27	鉄道旅客輸送	90,915	55,047	55,047	60,382	451,526
28	道路旅客輸送	114,597	68,490	68,490	71,008	253,973
29	水運	10,492	8,855	8,855	12,882	76,009
30	航空輸送	100,880	61,565	61,565	63,835	818,195
31	貨物輸送	43,950	51,720	51,720	90,004	236,278
32	その他運輸付帯サービス	243,759	180,830	180,830	220,619	1,072,616
33	通信・放送	64,805	37,550	37,550	116,587	357,291
34	公務	3,648	2,265	2,265	4,678	13,365
35	社会教育・その他の教育	9,741	6,049	6,049	7,273	29,916
36	その他の教育・研究	24,347	15,120	15,120	26,041	65,112
37	医療・保険・社会保障	159	98	98	189	523
38	その他の公共サービス	6,703	4,162	4,162	7,650	20,269
39	物品賃貸・貸自転車業	18,565	11,528	11,528	42,119	207,954
40	その他の対事業所サービス	152,995	94,585	94,585	221,465	628,332
41	映画館	5,188	2,861	2,861	2,861	28,767
42	劇場・興行場	15,632	9,522	9,522	12,181	61,804
43	遊戯場	4,853	2,986	2,986	2,986	29,849
44	競輪・競馬等の競争場	1,021	628	628	628	9,381
45	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	61,989	38,207	38,207	38,207	206,881
46	その他の娯楽サービス	19,931	12,282	12,282	12,388	97,339
47	飲食店	145,381	86,898	86,898	86,898	588,512
48	旅館・その他の宿泊所	250,264	128,716	128,716	128,716	1,067,339
49	個人教授所	5,796	3,598	3,598	3,635	18,831
50	その他の対個人サービス・分類不明	27,489	16,797	16,797	35,836	164,870
合計		2,122,193	1,317,881	1,306,217	2,215,664	10,659,810

帯サービス（約2,206億円）が続く。この２次経済効果と，前節の１次経済効果を合わせると，総額で約10兆6,598億円となる。商業部門への経済波及効果が，最も大きく約１兆848億円である。その他運輸付帯サービスの約１兆726億円と旅館・その他の宿泊所の約１兆673億円が続く。このように，有給休暇の完全取得による新規の余暇支出と新規雇用者の消費支出の経済効果が，商品の卸小売りや物の流れ，そして，宿泊施設を中心とした産業に大きな経済効果を創出することが明らかとなった。

３－３．代替雇用創出による経済波及効果

最後に，代替雇用創出による経済波及効果である。分析結果は，表６のようになる。表は，左から，代替雇用者の消費活動による生産誘発活動からの経済効果，そして，１次から３次までの経済効果の合計の結果を表している。

代替雇用創出による経済波及効果の合計は，約４兆2,838億円となる。最も大きな経済誘発効果を得る産業は，商業部門の約8,659億円である。金融・保険産業の約2,717億円とその他の対事業所サービスの約2,463億円が続く。そして，１次から３次までの経済効果の合計は，約14兆9,436億円となる。全体の経済波及効果において，最も大きな経済効果が創出される産業部門は，商業（約１兆9,507億円），その他運輸付帯サービス（約１兆1,333億円），そして，旅館・その他の宿泊所（約１兆970億円）である。加えて，雇用波及効果であるが，新規雇用者数と代替雇用者数の合計は，約187.5万人となる。

結論

本研究の目的は，日本における有給休暇の完全取得による経済効果と雇用誘発効果を，有給休暇完全取得の経済効果を推計するための外生変数と分析目的のために部門統合された平成17年（2005年）産業連関表より分析を行った。本研究による分析は，余暇消費支出の増加による経済波及効果，新規雇用創出による経済波及効果，そして，代替雇用創出による経済波及効果の３段階に分けられる。

分析結果は以下のようになる。

（1）　新規の余暇への消費支出の合計は，約４兆8,727億円であるが，そのうち，国産品への需要は，約４兆7,820億円となる。それを，外生変数として，生産誘発による誘発額が，約８兆4,441億円と推計される。これが，１次の経済効果となる。この経済効果から誘発される付加価値額は，約４兆3,530億円となる。そして，誘発される就業者数は，約54万人となる。

（2）　創出された新規雇用の所得の合計は，約２兆1,121億円であるが，そのうち，消費支出にまわるものは，約１兆3,178億円である。その中の，国産品への需要は，約１兆3,062億円である。そして，誘発される額が，約２兆2,156億円となる。この二次経済効果と，（1）の１次経済効果

表６　代替雇用創出の経済波及効果

分析用産業分類	（単位：百万円）（３次波及）生産誘発額	（単位：百万円）（１次＋２次＋３次）生産誘発額
1　農林水産業	48,255	214,374
2　鉱業	3,890	17,735
3　食料品	146,595	675,573
4　繊維工業製品	10,359	22,534
5　衣服・その他の繊維製品	8,543	29,014
6　パルプ・紙・木製品	66,716	207,809
7　出版・印刷	48,239	129,502
8　化学製品	107,677	230,581
9　石油・石炭製品	63,969	373,756
10　プラスティック・ゴム・革製品	62,124	168,208
11　窯業・土石製品	28,307	82,664
12　鉄鋼	78,871	145,081
13　非鉄金属	27,448	44,040
14　金属製品	59,770	110,429
15　一般機械	55,458	88,535
16　電気機械	141,044	178,448
17　輸送機械	104,176	322,472
18　精密機械	34,930	48,517
19　運動用品	600	7,811
20　その他の製造工業製品	16,532	39,165
21　建設	134,821	250,183
22　電力・ガス・熱供給	84,790	286,328
23　水道・廃棄物処理	30,373	158,394
24　商業	865,935	1,950,784
25　金融・保険	271,714	738,703
26　不動産	187,044	322,415
27　鉄道旅客輸送	47,771	499,297
28　道路旅客輸送	31,848	285,821
29　水運	9,310	85,319
30　航空輸送	22,454	840,649
31　貨物輸送	173,812	410,090
32　その他運輸付帯サービス	60,748	1,133,364
33　通信・放送	171,130	528,421
34　公務	8,348	21,713
35　社会教育・その他の教育	56,805	86,721
36　その他の教育・研究	53,785	118,897
37　医療・保険・社会保障	199,653	200,176
38　その他の公共サービス	11,752	32,021
39　物品賃貸・貸自転車業	57,839	265,793
40　その他の対事業所サービス	246,387	874,719
41　映画館	782	29,549
42　劇場・興行場	2,530	64,334
43　遊戯場	41,018	70,867
44　競輪・競馬等の競争場	15,274	24,655
45　スポーツ施設提供業・公園・遊園地	15,118	221,999
46　その他の娯楽サービス	8,835	106,174
47　飲食店	223,983	812,495
48　旅館・その他の宿泊所	29,692	1,097,031
49　個人教授所	14,773	33,604
50　その他の対個人サービス・分類不明	92,040	256,910
合計	4,283,863	14,943,673

を合わせると，総額で約10兆6,598億円となる。

(3)　代替雇用創出による経済波及効果の合計は，約４兆2,838億円となる。そして，１次から３次までの経済効果の合計は，約14兆9,436億円となる。加えて，雇用波及効果であるが，新規雇用者数と代替雇用者数の合計は，約187.5万人となる。

以上の結果より，有給休暇の完全取得における経済効果の総合計は，約14兆9,436億円となる。これは，平成20年度のGDP498兆円[5]の約3.0％に，また平成20年の余暇市場規模73兆円[6]の約20％に相当する。加えて，雇用波及効果であるが，約187.5万人となる。これは，完全失業者数359万人[7]の約52％に相当する。

このように，大規模な財政出動を行わずとも，既存の制度を，日本中の経営者と雇用者が有効に活用するだけで，大きな経済効果と雇用効果が表れることが本研究より，初めて明らかになった。現在の日本の有給休暇取得率の46.7％（2007年）は，日本人の勤勉さが生み出した結果なのかもしれない。しかし，労働から解放されて休息を得ることは，個々の創造力や可能性を高め，経済・地域・企業を活性化させるという定性的な視点だけでなく，本論文から日本経済全体における定量的な意味においても，非常に大きな役割を持つ。これは，現在の大き過ぎる財政赤字に悩まされる日本政府の財政状態において，財政出動によらない大きな経済波及効果と雇用創出効果として，経済政策の一つの要になると考えられる。今後の課題は，所得・消費・生産の経済循環を正確に表現する経済の一般的相互依存関係の実証化モデルであるレオンチェフのクローズド・モデルによる分析である。

参　考　文　献

[1]　小尾恵一郎・慶應義塾大学産業研究所（1991）「労働時間短縮の経済効果」『日本労働研究雑誌』，33（11），pp. 2-22.
[2]　神崎宣武（1992）『物見遊山と日本人』講談社現代新書
[3]　社会経済生産性本部・日本生産性本部（2008）『レジャー白書「選択投資型余暇」の時代』社会経済生産性本部
[4]　社会経済生産性本部・日本生産性本部（2009）『レジャー白書　不況下のレジャー・フロンティア』社会経済生産性本部
[5]　総務省（2009）『平成17年（2005年）産業連関表　総合解説編』経済産業調査会
[6]　総務省（2009）『平成17年（2005年）産業連関表　計数編（1）』経済産業調査会
[7]　総務省（2009）『平成17年（2005年）産業連関表　計数編（2）』経済産業調査会
[8]　宮沢健一（2002）『産業連関分析入門〈新版〉』日経文庫
[9]　労働省（1998）『図説　労働白書　中長期的にみた働き方と生活の変化』至誠堂

福石幸生［慶應義塾大学大学院商学研究科助教（有期・研究奨励）］

5）　内閣府，国民経済計算（SNA）平成20年度・名目値の値である。
6）（財）日本生産性本部『レジャー白書　2009』の値である。
7）　総務省「労働力調査（基本集計）」平成21年７月分（速報）の値である。